

第90期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

▶ 目 次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第90期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成27年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の影響による不透明感が残っている中、政府の各種経済政策を背景に企業収益及び雇用環境は改善しており、また、設備投資は持ち直しの動きも見られており、一部に鈍い動きが見られるものの総じて緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済は、アジア経済において主に中国の景気減速が一層強まっている一方、欧州経済においては債務問題を抱えつつも労働市場は改善傾向等にあり、米国経済においても設備投資は持ち直しており個人消費は増加傾向にある等、一部に弱さを見せながらも全体的に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国内需減速の影響等によって国内外とも稼働率にばらつきが見られる状況であり、受注状況は底堅さが見られるものの、全体としては停滞基調が継続した推移となりました。

こ のような中、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、市況低迷が継続した推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、昨年のインドネシア未加工鉱石禁輸実施に伴う鉱石供給懸念により一時高騰した後、比較的落ち着いた動きを見せているものの、依然として高価格であり、原価高を招く状況が継続しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、原油等含めた商品市況の軟調な動きや不安定な国際金融市場及び中国経済減速懸念の高まり等も影響し、さらにはニッケルの高水準在庫継続で供給過剰感が強まったこと等の影響により、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度は電気炉一基改修に伴う生産数量減により在庫数量が低水準となったため、設備稼働となった当第2四半期連結累計期間に一部在庫積み増しを行ったことにより、前年同四半期と比べ海外向けは微増ではありましたが国内向けは減少し、全体では前年同四半期比4.8%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比18.2%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比31.1%の下落となり、価格安となりました。

株主の皆様へ

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は27,520百万円、前年同四半期比20.2%の減収、損益につきましては、営業損失は6,186百万円（前年同四半期営業損失1,861百万円）、主に持分法による投資利益1,931百万円を計上した経常損失は4,013百万円（前年同四半期経常利益1,201百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,455百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円）となりました。なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

今 後の見通しにつきましては、当社フェロニッケル製品は計画された販売数量を確保できるものと見込んでおりますが、フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、不安定な国際金融市場及び中国経済成長の減速等のため軟調な動きが継続しており、当社収益へ大きな影響を与えるものと予想され、依然厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み並びにコスト削減策等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 事業部門別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は25,769百万円、前年同四半期比23.6%の減収、営業損失は7,049百万円（前年同四半期営業損失1,873百万円）となりました。

【電力卸供給事業】

電力卸供給事業につきましては、第1四半期連結累計期間において東北電力株式会社との電力受給契約が満了しました。当第2四半期連結累計期間は自家発電事業者として東北電力株式会社と新たな契約を締結しており、更改時期に関連した設備償却費用等が増加しましたが、一定の稼働状況は維持したため、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は406百万円、前年同四半期比17.3%の減収、営業利益は34百万円、前年同四半期比39.4%の減益となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、環境事業の受注等が不振ではありましたが、不動産事業において、当社保有販売用不動産の中では比較的規模の大きな土地の販売に伴う売上計上があり、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は1,447百万円、前年同四半期比308.4%の増収、営業利益は812百万円（前年同四半期営業損失76百万円）となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

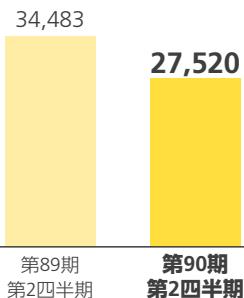
区 分	第89期第2四半期 (26.4~26.9)		第90期第2四半期 (27.4~27.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	33,741	97.8	25,769	93.6	△7,971	△23.6
電 力 卸 供 給 事 業	490	1.4	406	1.5	△84	△17.3
そ の 他	354	1.0	1,447	5.3	1,093	308.4
事 業 部 門 間 の 消 去	△103	△0.2	△103	△0.4	0	—
合 計	34,483	100.0	27,520	100.0	△6,962	△20.2

● 営業利益 (△損失)

区 分	第89期第2四半期 (26.4~26.9)		第90期第2四半期 (27.4~27.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△1,873	100.6	△7,049	114.0	△5,176	—
電 力 卸 供 給 事 業	57	△3.1	34	△0.6	△22	△39.4
そ の 他	△76	4.1	812	△13.1	888	—
事 業 部 門 間 の 消 去	30	△1.6	16	△0.3	△14	—
合 計	△1,861	100.0	△6,186	100.0	△4,325	—

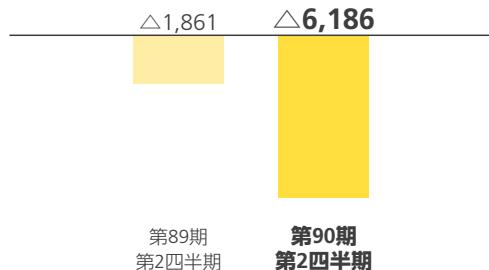
売上高

(単位：百万円)



営業損失 (△)

(単位：百万円)



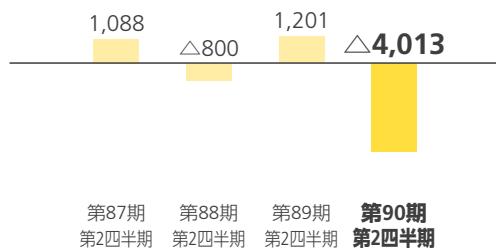
Ⅰ 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第87期第2四半期 (24.4～24.9)	第88期第2四半期 (25.4～25.9)	第89期第2四半期 (26.4～26.9)	第90期第2四半期 (27.4～27.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	27,783	24,427	34,483	27,520
経常利益(△損失)	1,088	△800	1,201	△4,013
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2,298	△2,720	224	△4,455
1株当たり四半期純利益(△損失)	△11.77円	△13.94円	1.15円	△22.83円
総資産	115,654	120,735	121,124	110,476
純資産	107,508	111,197	110,723	102,952

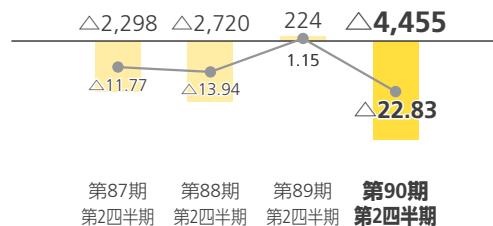
経常利益(△損失)

(単位：百万円)



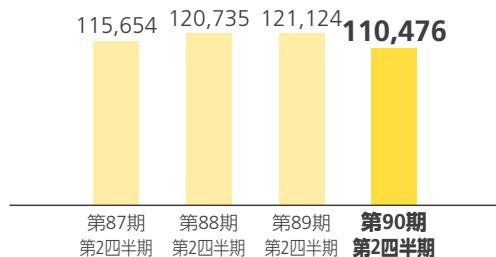
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益(単位：円)



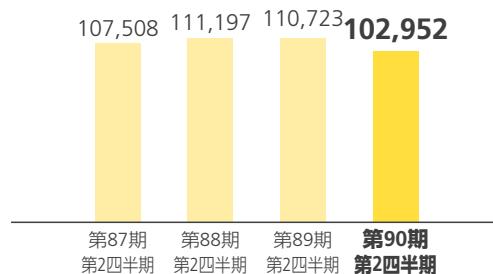
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	50,591	46,181
現金及び預金	30,994	28,353
受取手形及び売掛金	8,165	7,015
商品及び製品	3,738	4,154
仕掛品	350	226
原材料及び貯蔵品	4,404	4,601
繰延税金資産	6	2
その他	2,936	1,832
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	69,513	64,294
有形固定資産	39,800	37,271
機械装置及び運搬具（純額）	20,667	18,402
その他（純額）	19,133	18,869
無形固定資産	29	39
ソフトウェア	21	32
その他	7	7
投資その他の資産	29,683	26,983
投資有価証券	24,549	21,631
その他	5,159	5,378
貸倒引当金	△25	△25
資産合計	120,105	110,476

科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	5,862	4,178
支払手形及び買掛金	1,386	1,803
短期借入金	77	—
未払費用	1,679	1,704
未払法人税等	91	44
賞与引当金	248	262
その他	2,378	362
固定負債	4,435	3,345
退職給付に係る負債	591	609
再評価に係る繰延税金負債	1,347	1,331
繰延税金負債	2,319	1,231
その他	177	172
負債合計	10,298	7,523
純資産の部		
株主資本	102,842	98,416
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,850	81,429
自己株式	△411	△415
その他の包括利益累計額	6,836	4,400
その他有価証券評価差額金	4,718	2,268
土地再評価差額金	1,383	1,348
為替換算調整勘定	917	942
退職給付に係る調整累計額	△182	△158
非支配株主持分	128	135
純資産合計	109,807	102,952
負債及び純資産合計	120,105	110,476

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	34,483	27,520
売上原価	33,660	31,884
売上総利益又は売上総損失 (△)	822	△4,364
販売費及び一般管理費	2,683	1,822
販売費	1,186	1,091
一般管理費	1,497	730
営業損失 (△)	△1,861	△6,186
営業外収益	3,199	2,319
受取利息	14	11
受取配当金	65	303
不動産賃貸料	32	33
持分法による投資利益	2,931	1,931
その他	154	39
営業外費用	136	147
支払利息	6	1
設備賃貸費用	14	14
為替差損	—	6
電力契約超過金	59	—
外国源泉税	14	81
その他	42	43
経常利益又は経常損失 (△)	1,201	△4,013
特別利益	0	1
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別損失	661	27
固定資産除却損	661	21
投資有価証券売却損	—	6
ゴルフ会員権売却損	0	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	539	△4,039
法人税等	305	408
法人税、住民税及び事業税	346	148
法人税等調整額	△40	260
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	233	△4,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	224	△4,455

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,788	△319
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,309	△5,225
財務活動による キャッシュ・フロー	△131	△89
現金及び現金同等物に係る 換算差額	29	△5
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	3,376	△5,640
現金及び現金同等物の 期首残高	19,844	28,994
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,220	23,353

会社概要 (平成27年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	449名 (連結：496名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	渡 邊 睦 身
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	小 林 茂
取締役 常務執行役員	賀 集 悦 郎	監査役 (社外)	山 元 文 明
取締役 常務執行役員	畠 山 哲 雄	上 席 執 行 役 員	加 藤 正 貴
取締役 常務執行役員	菅 井 一 之	上 席 執 行 役 員	猪 股 吉 晴
取締役 上席執行役員	青 山 正 幸	執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	泉 本 忍
		執 行 役 員	一 柳 広 明
		執 行 役 員	原 賢 一

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター	太平洋興産株式会社	株式会社大太平洋ガスセンター
----------	-------------------	-----------	----------------

● 事業所一覧

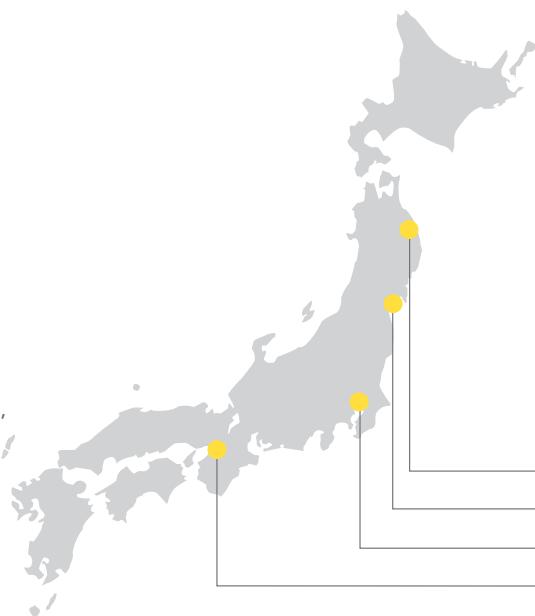


● フィリピン事務所

Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines

● ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia



● 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681

● 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121

● 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番
22号 阪神神明ビル

● 仙台事務所

宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番
28号 仙台グリーンシティビル

八戸本社

仙台事務所

本店

大阪事務所

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	20,214名

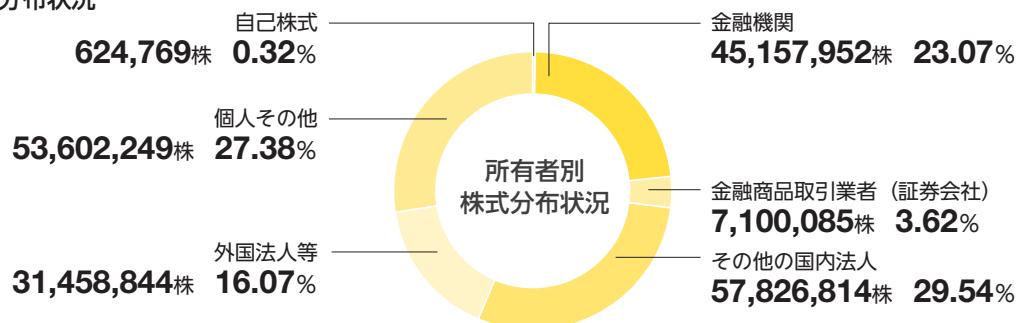
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,648	13.66
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
三菱商事株式会社	15,955	8.18
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,272	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,456	3.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4,296	2.20
BARCLAYS BANK PLC A/C RE EQUITIES	3,285	1.68
大和証券株式会社	2,448	1.25
大平洋金属取引先持株会	2,320	1.19

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数624,769株を減じた株式数195,145,944株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

フリーダイヤル 0120 (782) 031
(オペレーター対応 平日9:00~17:00)

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のホームページに掲載する。
<http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所

東京証券取引所

【株式に関する住所変更等の届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページ紹介

IRページへはこちらよりお越しください



当社ホームページもご覧ください。
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

大平洋金属

検索

<http://www.pacific-metals.co.jp/>